



議会だより

たむら

2008
第12号

平成20年2月1日発行



▲だんごさし（岩井沢児童館）



もくじ ～今回の内容～

- 1 2月定例会等 2ページ
- 3月定例会日程、議運視察報告 ... 3ページ
- 一般質問 4～5ページ
- 各委員会報告 6～7ページ

12月定例会



平成19年12月定例会が12月4日から13日までの10日間にわたって開かれました。
 富塚市長より条例の一部改正、平成19年度各会計補正予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

国民健康保険税条例の改正

65歳以上75歳未満の世帯主を対象として、国民健康保険税を介護保険税と同じく、年額18万円以上の高齢者年金からの特別徴収について規定を加えるために改正する議案が提出され、原案のとおり可決しました。

平成19年度補正予算

平成19年度田村市一般会計、各特別会計及び水道事業会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。
 (詳細は下表のとおり。)

■一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な理由
3,567万4千円減 (205億4,294万8千円)	歳入…県支出金の減額等 歳出…農林水産業費の減額等

■特別会計及び水道会計補正予算

会計名称	補正額 (補正後予算総額)
国民健康保険	8,407万1千円増 (49億4,362万4千円)
老人保健	727万7千円増 (43億4,460万3千円)
介護保険	272万7千円増 (29億5,391万4千円)
滝根町観光事業	2,300万円増 (7億9,586万3千円)
公共下水道事業	280万円減 (11億5,364万7千円)
授産場事業	241万2千円増 (7,847万1千円)
水道事業会計	3,441万5千円減 (7億6,627万8千円)

● 請願・陳情 ●

12月定例会において、陳情1件が審議され採択しました。

陳情

○総合健診の実施にかかる陳情書 【採択】
 陳情者 鹿又喜代子

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが誰でも提出することができます。

陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

定例会で審議された主な議案

- ◆ 条例の一部改正
 - ・ 田村市国民健康保険税条例
 - ・ 田村市教職員住宅設置管理条例
- ◆ 補正予算
 - ・ 平成19年度田村市一般会計補正予算(第5号)
 - ・ 特別会計補正予算
 - ・ 水道事業会計補正予算
- ◆ その他の議案
 - ・ 字の区域の変更について

3月定例会が開催されます

3月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。

なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局

t e l 77-2261 fax 77-2393

3月定例会の開催日程（予定）

3月3日（月）	本会議	初日（招集日） ・会期の決定 ・提案理由の説明 等	議 場
3月4日（火）	休 会	（議案調査）	
3月5日（水）	休 会	（議案調査）	
3月6日（木）	本会議	代表質問	議 場
3月7日（金）	本会議	一般質問	議 場
3月8日（土）	休 会		
3月9日（日）	休 会		
3月10日（月）	本会議	一般質問	議 場
3月11日（火）	本会議	総括質疑 議案の常任委員会付託	議 場
	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
3月12日（水）	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
3月13日（木）	休 会		
3月14日（金）	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
3月15日（土）	休 会		
3月16日（日）	休 会		
3月17日（月）	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
3月18日（火）	休 会	（議案調査）	
3月19日（水）	本会議	最終日 ・各常任委員会審査結果報告 ・議案等の質疑、討論、採決	議 場

一般質問

次ページからは、12月定例会において行われた一般質問を掲載します。
4人の議員より市政に対する質問が行われました。

議会運営委員会

委員長 先 崎 温 容

視察研修報告

視察研修報告

次のとおり視察研修を行いました。

期 日 11月21日～22日

場 所 千葉県八街市議会

研修項目

・議会改革（議員定数削減）

・議会運営について

研修結果

八街市は、行財政改革の推進を図るため、また、市民からは議員の数が多いため、18年10月に議員定数検討委員会を立ち上げ、6回ほど協議を行っています。その結果、2名削減することで合意がなされ、同年12月議会において定数条例の一部を改正し24名から議員定数を22名にしています。



千葉県八街市役所にて

石井市郎議員

地域振興基金は

質問

①各行政局の事務内容等に本庁はどう取り組んでいるのか。
②各行政局に金額差があるが、どう対処していくのか。

回答

①旧町村の財政調整基金や平成16年度旧町村の決算剰余金を地域振興基金として、自主的・主体的な取り組みにより特色あるクラスター型地域振興の実現に向けた事業を展開しています。事業内容は、各行政局が独自に検討し、地域審議会等の意見を聞いて決定しています。
②各行政局が保有する基金の範囲で事業を行うものであり、基金残額がなくなった時、もしくは平成25年度をもって終了するものです。



大越行政局地域振興基金事業
(イルミネーション事業)

市内就業者の認識と対応策は

質問

第1次・第2次・第3次産業への考察は。
農業、商工業、サービス業等に対する市の考えは。

回答

第1次産業は、田村市特有の気候や風土を生かした特産物の振興、地域農業の確立に向け、担い手や産業組織の育成支援を進めていきます。
第2次・第3次産業は、市街地の活性化対策等が問題となっているため、平成19・20年度で市全域を対象とする田村市商業まちづくり基本構想を策定します。その基本構想には、小売商業施設の適正な配置、都市計画や農業振興地域等の土地利用との連携や公共交通体系のあり方、そして商業まちづくりの推進に必要な事項を盛り込みます。
農業（第1次産業）の生産だけでなく、加工や製造（第2次産業）、流通や情報サービス（第3次産業）等を可能な限り農業の分野に取り戻すような第6次産業的な取組み等を含め基本構想に新たなまちづくりの方向性を検討し策定します。

菊地武司議員

公共施設と遊休不動産の今後は

質問

①空き校舎の利活用は。
②指定管理者制度の導入による変化は。
③市内遊休不動産の活用と処分は。

回答

①各委員会の検討並びに要望等を参考にしながら地元の皆様との協議を重ねていくとともに、企業誘致や民間による利活用を含め有効活用を図っていきたく考えています。
②平成18年度から25の施設について指定管理者制度を導入し、従来の委託料の5%削減を図りました。指定期間が満了する21年度からは広く公募を行うことも含めて検討する方針を示しているため、指定管理者・行政ともに意識改革が進んでいるものと考えています。
③大越町の住友セメント社宅跡や滝根町の旧湯船工業団地用地、旧都路2中跡地、船引東部区画整理事業地内の換地を受けた宅地等がありますが、市として利活用を検討するとともに売却や貸付を検討し、有効活用を図っていきます。



中山生涯学習センター（旧中山小）

教育振興策は

質問

①新教育長の教育振興策は。
②不登校生徒数と対応策は。
③放課後子供教室（めだかの学校）の現状と未設置校の早期開設は。

回答（教育長）

①次の5つの施策の柱をもって推進しています。
・確かな学力を育む
・豊かな心を育む
・健やかな体を育む
・指導体制の整備を図る
・市民参加の教育の推進
②30日以上欠席した児童生徒は26名です。（18年度比△30%）
不登校の対応策は、不登校解消の指標として、前年度比30%減・15%復帰を目標に掲げ取り組んでいます。
③現在9校で実施しています。滝根小・緑小等でも新たな開設に向けて平成20年度から取り組んでいきます。

一般質問

先崎温容議員

田村市財政は

質問

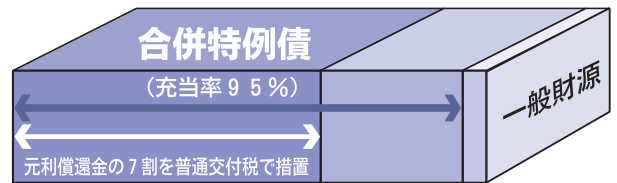
今後10年程度で赤字財政が予測されるが。

- ①交付税の削減等による歳入の減少が予想されるが、その転換期となる年度はいつでその時の嘱託臨時等も含め職員数は。
- ②現在の一般会計は約200億円だが今後の適正財政規模は。
- ③市長は市財政改善策をどのよう to 考え、また現在の合併特例債事業は田村市の身の丈にあったものと考えているのか。

回答

①平成29年度頃から財源不足が発生する見込みで、平成30年度以降は財政調整基金が底を尽き、財源不足解消が困難な状況となり、非常に厳しい財政運営を強いられるおそれがあります。
平成29年度時点の職員は436人で臨時職員190人を合わせて626人になる見込みです。
②平成32年度に予測される一般会計と資産場、診療所特別会計をあわせた普通会計の歳入合計は124億円と見込まれ、概ね約130億円前後が適正な財政規模と考えられますが、今後の景気の動向や国の財政状況によって大きく左右されるものと考えています。

合併特例債とは…合併市町村が建設計画に基づいて行う事業等に要する経費の95%を地方債で充当でき、元利償還金の70%は交付税措置されます。事業費の5%及び、償還金の30%は市町村独自の財源（一般財源等）で償還することになります。



③健全な財政運営を図る方策として次の4つを考えています。

- ・職員定数管理による人件費の削減
 - ・下水道特別会計等への繰出金の圧縮
 - ・公債費負担の軽減
 - ・一部事務組合の負担金の軽減
- 合併特例債事業は、償還金の30%は一般財源の負担となることから、計画されている事業内容の見直しが必要かと考えています。

その他に田村市教育行政について質問しました。

村越崇行議員

大型店出店による市内商店への影響は

質問

- ①大型店出店への市の対応は。
- ②出店による地元商店街への影響は。

回答

①現在造成中の「リオン・ドルガーデン船引」は、平成19年5月、大規模小売店舗立地法に基づき届出が県にあり、市としては、同法に基づき5月から4ヶ月間、届出概要の縦覧を行うとともに、県に対し意見書を9月に提出しました。また、11月に変更届出があり、20年3月まで変更概要の縦覧を行っていただきます。

- ②小売店や商店街への影響が考えられますが、市外に流出している消費者が市内に戻ってくることで雇用場の確保の観点からも期待をよせています。地元密着型の魅力ある商店や商店街として今後も営業活動を進めるよう、新たなまちづくりの方針や取組みを進めています。

まちづくりは

質問

- ①まちづくりで幅広い世代の参加者の検討を。

村越崇行議員

- ②住民の声を聴くためのアンケートを。

回答

①市民との協働によるまちづくりに向け各審議会への女性・公募委員の登用、市長の手紙やホームページ等のほか意見公募手続（パブリックコメント制度）の活用を検討したいと考えています。
②いずれ実施する必要があると思いますが、時期は今後検討します。

教職員の勤務と多忙化の対応策は

質問

- ①勤務のあり方を市教委は現場にどう指導しているか。
- ②過去3年間の教職員の病休者（1週間以上）の人数と最高の年休日数と最低日数は。

回答（教育長）

①教職員の健康について、最大限に配慮した勤務内容となるよう校長を指導するとともに、市教委も会議や研修会等のある方を含め検討し実施しています。
②17年10人、18年4人、19年10人です。最高は37日、最低取得日数は3時間です。

総務企画常任委員会

委員長 白石 治平

常任委員会 活動報告

12月定例会委員会審査

総務企画常任委員会には、平成19年度補正予算案2件が付託され、原案のとおり可決しました。主な審査内容は次のとおりです。

田村市一般会計補正予算

質疑

市が契約する燃料単価は一般に購入する単価に比べて割高だと聞いたことがある。どのような取り決めをしているのか。

回答（財政課）

安定供給・地産地消の点から統一単価で契約をしています。安売り前の店頭表示価格での契約であることから割高感はありませんが、適正価格での取引と受け止めています。



山梨県北杜市役所にて

質疑

さくらマップの内容は。

回答（観光交流課）

平成19年春に作成したマップに手直しを加え、5万部作成します。桜の開花時期前に各世帯へ配布するほか、市内観光施設等にも配置する予定です。

視察研修報告

次のとおり視察研修を実施しました。

日時 10月23日～25日
場所 山梨県南アルプス市
山梨県北杜市

研修項目

・合併後の行財政改革への取り組み

研修結果

南アルプス市では、事務事業の見直しや定員適正化計画の策定・運用等により、平成18年度中約3億8千万円の財政効果があつたと見込まれています。北杜市は、①財政の健全化②施策の再構築と市民との協働③市役所の構造改革とスリム化を柱に110項目の改革に取組み、平成18年度実績において61・9%の達成率となっています。

生活福祉常任委員会

委員長 半谷 理孝

12月定例会委員会審査

生活福祉常任委員会には、条例の一部改正1件、平成19年度田村市一般会計及び特別会計補正予算等議案6件及び陳情1件の計8件が付託され、原案のとおり可決しました。主な審査内容は次のとおりです。

田村市一般会計補正予算

質疑

防犯対策費のうち防犯灯の修繕箇所数は。

回答（生活環境課）

442カ所です。

質疑

診療所費の備品購入は。

回答（保健課）

核燃料税補助金が追加になり、都路町でしか使えないことから、医療器具を購入するものです。

陳情の審査結果

陳情案件1件が付託され、審査の結果、「総合健診の実施にかかる陳情書」は「採択」すべきものと決しました。

視察研修報告

次のとおり視察研修を行いました。

期日 10月24日～26日
場所 千葉県鴨川市
神奈川県南足柄市

研修項目

・幼保一元化の推進
・南足柄げんき計画

研修結果

鴨川市は、旧市町での幼稚園の保育年数の差異や児童数の増減などから、市内の保育園及び幼稚園を対象に幼保一元化を計画し、平成18年4月より長狭地区の古尾保育園で幼保一元化の試行を実施しています。

南足柄市は、市民一人ひとりの健康づくりを推進するため、市民参加による策定を基本として、平成17年3月に乳幼児期などライフサイクルに合わせた指標や現状・目標を設定した南足柄げんき計画を策定しました。策定と同時に、推進組織を通じて健康づくりを推進しています。



神奈川県南足柄市役所にて

産業建設常任委員会

委員長 松本 熊吉

12月定例会委員会審査

産業建設常任委員会には、平成19年度補正予算案など議案5件が付託され、原案のとおり可決しました。
主な審査内容は次のとおりです。

田村市一般会計補正予算

質疑

ふねひきらくらくタクシー運行補助金の増額は。

回答（産業課）

利用客数が当初の見込みを下回ったことによるもので、田村市が商工会に依頼していることから増額するものです。

質疑

路線バスにも補助している。どちらか一方に集約するなどの検討は。

回答（産業課）

旧船引町における事業企画の段階で、路線バス廃止の意向が示され、バス運行補助との兼ね合いについて検討した経緯があります。

意見

財政状況が厳しく様々な補助金が減らされている。同じような事業の集約や統合について、部署を越えた協議検討を早急にすべきである。

視察研修報告

次のとおり視察研修を行いました。

期日 11月6日～8日
場所 岐阜県加茂郡白川町
岐阜県高山市

研修項目

- ・パイオマスタウン構想
- ・飛騨牛の市場動向

研修結果

白川町は、ブランド材「東濃ひのき」の産地で、製材業も盛んです。木材団地内に建設した発電所で、製材木くずや間伐材を燃料にして製材所に電力を供給するなど、木質系パイオマスの有効利用を実践しています。田村市の林業振興策、パイオマス施策の参考になると考えます。



岐阜県白川町役場にて

所管事務調査

12月6日、須賀川市のJ.T.中日本原料本部に赴き、田村市産葉たばこの買入状況を調査いたしました。買入は未だ2割程度ですが、18年度より収量が少ない傾向にあるようです。

12月定例会委員会審査

文教常任委員会には、田村市教職員住宅設置管理条例改正及び平成19年度補正予算案が付託され、原案のとおり可決しました。
主な審査内容は次のとおりです。

田村市一般会計補正予算

質疑

立志式の内容は。

回答（学校教育課）

市内の中学2年生を対象に、「志を立てる教育」と「地域が育て、地域で育つ教育」を重点において、20年1月16日に実施します。

現地調査

12月10日、12月定例会付託議案に係る施設（大越体育館）及び校舎改築建築工事を行っている古道小学校の現地調査を行いました。

視察研修報告

次のとおり視察研修を行いました。

期日 10月16日～18日
場所 広島県呉市
広島県江田島市



広島県呉市役所にて

研修項目

- ・小中一貫教育
- ・望ましい学校教育環境の整備（学校統廃合）
- ・学校事務の共同化

呉市は、全中学校区において小中一貫教育校（施設一体型・併設型）と小中一貫教育実践校（小中一貫教育校以外のすべての中学校区の学校）を実施し、教職員の意識の変化、児童生徒の自尊感情の向上等の成果が出ているものの、現行制度の中で教職員の配置や新しい学校観への転換等が課題となっています。

江田島市は、学校事務の共同化を進めていて、市内10小学校5中学校を本格実施3カ所です。同事務を実施しています。

文教常任委員会

委員長 吉田 豊

「議員の方々に 望むこと」



田村市滝根町
二瓶 孝子さん

平成19年の世相を表す漢字に「偽」が選ばれ、国民の一人としては恥ずかしい限りです。国政では政治資金の不透明や、いつまでも解決しない年金問題、民間の一流企業や老舗でも偽装や不正、家庭では親子間の殺傷事件、揚げ句には教師や警察官の不祥事等々、いったい私たちの国「日本」はいつからこんな世の中になってしまったのでしょうか。真面目に日々生活を営んでいる者にとって、「正直者が馬鹿を見る」を通り越して「正直者が呆れてる」ような風潮では、経済的な停滞はもとより、活力あふれる地域形成などほぼできるはずがありません。

このような状況を打破するためにも、私たちにとって一番身近な市議会議員の方々は今以上に市民の声に耳を傾けて頂きたいと思います。

決してKY議員（空気の読めない議員）にはならないで欲しいと切に願っております。

シリーズ 市民の声

「会派活動に期待する」



田村市大越町
根本友三郎さん

田村市も発足4年目を迎えるにあたり、市長さん初め、議会議員の皆さん、行政スタッフの皆さんには新市誕生と共に、クラスタ方式による合併市政確立と市民の安全・安心、さらには行政の公益性の向上に向けて努力されております事に感謝申し上げます。

さて私は市議会議員の皆様の日々の活動はもちろん会派活動に対して一言ご提案いたします。

田村市となり広域な行政活動を私ども市民は期待しております。しかしながら現実としてなかなか難しい事であります。その中で田村市議会の中に政策研究集団、いわゆる会派ができ、今現実活動がなされている事、本当に今の地方議会に求められている大きな市民からの期待であります。

また、定数26名で船出した市議会丸も市民の目線から見ればなかなか議会活動を正しく理解する機会が少なく、市民活動の中、また地域活動の中の議会の立場や役割を正しく知ることが合併後は本当に少なく、議会不在の田村市という悪評も聞かれる今日です。

どうか今後は議会の委員会、そして会派の活動を通して市民の目線に立った議会活動を積極的に、さらには新市田村が全国・全県の中で常に輝ける市議会になれるようご期待申し上げます。

田村市民の皆さんが普段思っていることや要望などをシリーズとして掲載します。

担当者がお伺いした際にはご協力くださるようお願いいたします。



編集後記

昨年来から続いている原油の高騰は私達の生活にも、ガソリン・石油を始め、生活物資等の値上がりで大きな影響が出ています。

地方議会人として、何をすべきか“を真摯に議論し、市民の皆様の声を市政に反映するよう活動をして参りますので、今後も活発なご意見等をお寄せ下さい。

編集委員長 副委員長 委員

石井 忠治
橋本 文雄
先崎 温容
長谷川 元行
橋本 紀一
石井 市郎
猪瀬 明
村越 崇行